

平成21年度事業計画書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

1. 各研究の概要

① 21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1]

「食の健康と世代別食育アプローチに関する研究」

～高齢者における食育アプローチ～

「研究趣旨」

近年の日本における、社会経済構造の変化に伴う国民のライフスタイルや価値観・ニーズの高度化・多様化は、食生活やこれを取り巻く環境にも大きく影響している。

特に不規則な食事、栄養の偏り、それに伴う肥満や生活習慣病の増加、そして、遺伝子組み換え作物やBSE等に見られる“食の安全”の危機、さらには食の海外への依存、洋風の食生活の浸透と家庭における伝承作業の脆弱化等による伝統的食文化の衰退等、多くの問題が顕在化しており、健全な食生活の再構築を目指した対応が大きく望まれている。これに対応し2005年には食育基本法が制定され、国民みずからの生涯健康と健全な食生活の習慣化、正しい食の文化継承や知恵・知識の選択・判断力の醸成を目指した指針が発表され、行政・有識者・事業者・医療機関をはじめとした幅広い組織・個人の参加を得て、家庭を中心に据えた食育推進運動として展開が図られ、徐々に成果を上げている。

しかし、国の施策という点では、幅広い食生活上の問題・課題を水平的にとらえ、包括的に解決へ向けての活動を展開することとなり、その浸透速度および実効性に課題がある点是否めない。本研究は食育展開のより迅速な浸透と実効性を求めて企図し、2年にわたる展開を考えている。

「研究概要」

食育という点では、世代によりその抱える課題も大きく違う。本研究では世代ごとの食生活上の課題を調査により明確化し、的を絞った課題に対し食育アプローチの方向性と提言化を目指したい。

昨年度は、日本の次世代を形成するであろう「幼児・児童を持つ世帯の父母と子供」に焦点を当て、世帯調査を実施し、食生活実態の解明、食育マインドの解明、また母親の成長過程による影響パターンの解明を前提として、食の「栄養面」「情緒面」「行動面」の意識・実態レベルのギャップを調査し、それらの調査結果から食育の在りようや具体的アプローチの方向性、子育てへの応援施策等、それぞれの食育提言を明らかにした。

今年度は、少子高齢化社会において重要な対象となる高齢者を対象に研究を進める。

「研究体制」

研究機関：ハイライフ研究所

総括推進者：新津 重幸（高千穂商科大学理事・大学院教授）

調査機関：行動科学研究所

専門家・研究メンバー：水嶋 敦（自由学園・講師）他

〔研究テーマ 2〕

幼児における 「片づけ」 行動の研究

－「育児」と「物と人と暮らし」研究のファーストステップとして－

「研究目的」

生活を形成する「物」は、単なる物質ではない。個々人の暮らしの中で、「物＝生活の道具」という意味で生活そのものを示す。そして同時に、多種多様な商品を選択可能な現代社会においては、「私が選んだもの＝私の生きる価値観」、すなわち生き方の「現れ」とみることができる。

「片づけ」とは、それらの深い意味をもつ「物」を生活の「場」においてどう配置するかという秩序（システム）の構築作業であり、そして時間の流れとともにどう物を扱うかという循環（ルール）の構築作業でもある。また、家庭や教育施設などの共同体においては、その活動内容（システム）と活動（ルール）の構築・維持作業である。

しかしながら、高度消費社会において「個々人が日々の生活でどのようにものを持つか」そして「個々人が日々の生活という秩序と環境を、どのように形成するか」の知恵は、つくられていない。もちろん、これらのことについての研究事例もほとんどない。

現在まで、知恵がつくられておらず、研究がなされていない理由は、あまりにも現代的であり、現在進行形で問題の顕在化が進んでいるテーマであるが故であろう。ごく日常的な「困りごと」として、「収納」が話題になっているのは、このテーマの先端的表出であることによると考えられる。収納がこれほど大きな社会的な話題となるのも、モノがマテリアルではなく「私」そのものとして認識される日本的感性があるからではないだろうか。

本研究では、「育児」や「物と人と暮らし」という大きなテーマにアプローチする第一歩として、幼児の保育施設における片づけ行動にスポットを当てたい。複雑な要素をなるべく排し、かつ、本質的で原初的な人間行動や場の力学が見えやすい場所として「幼児の保育施設」を取り上げた。

ここでの幼児の「片づけ」行動の観察・調査やヒヤリングを行うことによって、データ収集と分析を行うことから、「片づけ」行動の本質を探る研究のスタートを切りたい。

「研究方法」

- ・ 幼児の保育施設10園を抽出し、幼児の片づけ行動を観察調査
- ・ 園児・保育者・保護者への聞き取り調査

・専門家による討議・分析

「研究体制」

研究機関・研究事務局：（財）ハイレイフ研究所（研究幹事、運営、事務局機能）

研究担当：辰巳渚（文筆家、消費行動研究家、子供環境アドバイザー、子ども環境学会正会員）

木村歩美（子ども環境学会理事、子ども環境アドバイザー、公立小学校・幼稚園教諭、
市教育委員会指導主事などを経て、現在、高齢者福祉施設勤務）

②ハイレイフモデル調査の展開

〔研究テーマ 1〕

「都市居住の価値を探る—2009 研究」

「研究目的」

2008年度は、東京23区内の主要な住宅地を三つのブロックに分けて取り上げ、居住者の視点から、そのまちに住むことの意味や価値を探ることを目的として、特徴的な住宅地域の事例研究と住宅地の住民を対象としたWEB調査を行った。

2009年度は前年度の事例研究やWEB調査の結果を踏まえて、それぞれの住居地域への「好意」「愛着」の要因及びその必要条件を探るとともに、今日の社会状況の中で、様々なライフスタイル意識を持つ人々やそれぞれのライフステージ毎の人々が「住まい」や「住居地域」をどのように認識しているか、また「住まい」や「住居地域」をどのようにしていきたいと思っているのかを、住民へのインタビューや現地調査を行うことによって、更に、探していきたい。

そのことによって、大きな変化が予想されている東京の住宅地を様々なライフスタイル、ライフステージの人々にとって、魅力的で、快適なものにしていく指針づくりに役立てていきたい。

「研究内容」

調査対象地域／調査方法

2008年度に行った以下の三つの地域から、特徴的な傾向が見られた居住地域を抽出し、より深めた調査を行う。

①山の手エリア（杉並、世田谷、目黒）

東京を代表する居住地域であるこのエリアが人を引きつける要因を引き出し、他エリアとの違いを見る。

②湾岸エリア（港、品川、中央）

住居地域としては歴史が浅く、住民のための地域づくりを計画的に進める必要があり、その指針となりえる要因を抽出することを目指す。

③下町エリア（葛飾、荒川、台東、墨田）

古くからの住居地域で、多様な場所を持っているが、今後のまちの活性化に向けての要因を抽出することを目指す。

調査方法

主として評価グリッド法を用いた個別インタビュー調査とマッピング法による分析

「研究体制」

研究機関・研究事務局：（財）ハイレイフ研究所（研究幹事、運営、事務局機能）

共同研究機関：有限責任事業組合人間環境デザイン研究所

（研究企画分担、研究統括、調査実施、報告書作成）

研究統括：大野隆造（東京工業大学教授）

研究担当：添田昌志（工学博士、東京工業大学研究員） 若林直子（工学博士、生活環境工房あくと代表取締役）

川上正倫（工学博士、建築事務所ワンオーワンデザイン主宰） 辰巳渚（文筆家）

③ハイレイフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

- ◆生活者への研究成果の普及および情報発信の媒体として重要性を増すホームページに関してはより一層の充実を図っていきたい。
- ◆研究報告書・セミナー・シンポジウム等の研究成果のアーカイブ化を通じた生活者の研究活用の利便性アップはもとよりインターネットの特性を活用した恒常的かつ研究所独自の生活者向け情報・資料提供に関しより一層の強化を図る。
- ◆特に動画配信に注目し、各研究のレクチャー化及びホームページ上でのオリジナル講演の実施等を通じた研究成果の活用の幅を広げる試みにトライをしていきたい。
- ◆また昨年よりテスト的に開始した、ホームページへの注目アップと生活者・研究者とのネットワークづくりを目指すメールマガジンの強化を図りたい。
- ◆引き続きホームページのデザインの見直しと使い勝手の向上を図る。

「ホームページ上での恒常的なデータ・情報提供の実施」

- ◆インターネットの特性を活用しハイレイフ研究所の研究テーマに即し、日常的なデータ・分析・情報等を企画化し発信していく。
 - ①「High-Life」データファイル
 - ・100年に一度の危機といわれる現在、今年度は、平成20年間の生活データを生活ジャンル別に分析しライフスタイルや個人消費・需要を総括し今後のライフスタイルの変化の予兆する状況を把握する。
 - ②「都市生活マガジン」
 - ・都市における開発、住まい、暮らし等に関する情報をタイムリーに提供。また、情報提供や意見を募る等生活者との2Wayコミュニケーション展開も図りたい。

「広報誌の発行」

- ◆研究成果発表の場としてはHPがあり、広報誌「ハイレイフ研究」ではライフスタイル研究所としてのハイレイフ研究所の理解獲得へ向けた広汎なアピール展開を中心に、研究

テーマや研究者開発も含めより積極的な活動構築を目指した戦略的なツールとして活用を図りたい。

◆今年度は、従来展開と方向性を変えた昨年度に引き続き生活者との交流強化を念頭に、深耕、提言化等の視点が必要な研究とは一線を画し、生活者の興味を喚起するよりよい生活を構築するうえで必要な幅広い要因に目を向け、テーマを開発し、わかりやすく編集していく。

◆来年1月に発刊予定

④ハイライフ研究に関する催しの開催

ハイライフ研究に関する情報発信、また、よりよい生活構築に向けた啓蒙・提言・行動を行うため、講演会・シンポジウム等を企画し実施する。

今年度は、海外の研究者を招聘した国際シンポジウムの開催や他団体との連動によるセミナー等、事業活動の立体化へ向けてセミナー展開を強化します。

i. 「21世紀の都市型ライフスタイルを考える」～都市の水辺に暮らす～

◆島国である日本は長い海岸線を持ち、国土の狭さゆえ海岸地域は生活上重要な役割を果たしてきた。現在も多くの水辺での住環境整備が進み、ウォーターフロント開発の名のもとに注目を集めている。この海岸地域は、21世紀の住環境を考える上で最も重要な空間だといえる。

◆今セミナーにおいては、これまでの都市空間における生活に関する研究より得た知見も活用しつつ、海外より研究者も招聘し、ウォーターフロントにおける住環境研究に取り組んでいる世界各国の実例や研究をもとに、グローバルな視点で考える国際シンポジウムとして、21世紀の住環境について考えたい。

ii. 「食の健康と世代別食育アプローチに関する研究」

～高齢者世帯に向けた食育アプローチ～

◆「食の健康と世代別食育アプローチに関する研究」に基づき、国の包括的な食育展開をバックアップすべく、より実践的な世代別の食育アプローチに関し提示していきます。「食生活」課題を調査により把握し、その分析に基づいて具体的アプローチ展開を提示します。

iii. ハイライフミニセミナー

◆経費を軽減して、ホームページ上でのシリーズでの展開を目指し研究所会議室で開くミニセミナー展開にトライします。

◆新たな視点からのテーマ設定・既存研究の深耕・タイムリーなテーマの取り上げを目指し、年間3～4回の開催を行いたいと考えて居ります

以上3つの催しを考えております。

2. 受託研究

平成21年度は予定されておられません。